

議案第 24 号

令和4年度つくばみらい市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度つくばみらい市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	20, 194戸
(2) 年間総配水量	5, 094, 670㎡
(3) 一日平均配水量	13, 958㎡

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1, 608, 878千円
第1項 営業収益	1, 316, 169千円
第2項 営業外収益	292, 709千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1, 515, 226千円
第1項 営業費用	1, 474, 565千円
第2項 営業外費用	20, 661千円
第4項 予備費	20, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額541, 562千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額68, 711千円及び過年度分損益勘定留保資金472, 851千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	629,304千円
第2項 企業債	545,200千円
第3項 加入分担金	40,375千円
第4項 負担金	7,300千円
第7項 施設補償金	11,880千円
第8項 国県交付金	24,549千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,170,866千円
第1項 建設改良費	936,463千円
第2項 企業債償還金	204,403千円
第3項 予備費	30,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	久保浄水場低区配水 施設更新事業	1,191,850千円	令和4年度	475,475千円
				令和5年度	429,165千円
				令和6年度	287,210千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上水道浄水及び配水施設包括的管理業務	令和4年度から 令和9年度まで	574,937千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
久保浄水場低区配水施設 更新事業等	545,200千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる政府資金及び地方公 共団体金融機構資金について、 利率の見直しを行った後にお いては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政 その他の都合により繰 上償還又は低利に借り 換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 105,745千円

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,500千円と定める。

令和4年2月28日提出

つくばみらい市長 小田川 浩 

令和4年度

つくばみらい市水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度 つくばみらい市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益			1,608,878		
	1 営業収益		1,316,169		
		1 給水収益	1,253,179	水道料金	
		2 受託工事収益	14,200	下水道工事に係る配水管切回し工事	
		3 その他の営業収益	48,790	給水工事申請手数料・消防水利負担金・消火栓改修工事負担金・下水道使用料徴収業務受託収益等	
	2 営業外収益			292,709	
		1 受取利息		48	預金利息
		3 長期前受金戻入		237,700	減価償却に伴う長期前受金戻入益
		4 雑収益		16,328	下水道事業兼務職員人件費負担金等
		5 消費税還付金		38,633	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,515,226	
	1 営業費用		1,474,565	
		1 原水及び浄水費	497,579	県南西用水受水費 等
		2 配水及び給水費	239,132	水道施設維持管理修繕費 等
		3 受託工事費	14,200	下水道工事に係る配水管切回し工事
		4 総係費	187,365	職員人件費・事務費 上下水道料金等徴収業務委託料 等
		5 減価償却費	518,889	固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	17,400	固定資産除却費 等
	2 営業外費用		20,661	
		1 支払利息	16,403	企業債償還金 (利子)
		2 消費税及び地方消費税	1	
		3 雑支出	4,257	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			629,304	
	2 企業債		545,200	
		1 企業債	545,200	久保浄水場低区配水施設更新事業等
	3 加入分担金		40,375	
		1 加入分担金	40,375	水道加入分担金
	4 負担金		7,300	
		2 一般会計負担金	7,000	消火栓新設負担金
		3 その他負担金	300	配水管整備負担金
	7 施設補償金		11,880	
		1 施設補償金	11,880	仮設配水管布設工事に係る補償金
8 国県交付金		24,549		
	1 国県交付金	24,549	緊急時給水拠点確保等事業費	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,170,866	
	1 建設改良費		936,463	
		1 営業設備費	11,418	量水器設備費 等
		2 配水設備改良費	330,330	配水管布設替工事 等
		4 緊急時給水拠点確保等事業費	104,797	重要給水施設配水管布設工事 等
		5 久保浄水場更新事業費	475,475	久保浄水場低区配水施設更新事業
		6 福岡工業団地第2期地区関連事業(上水)	14,443	みらい平配水場ポンプ設備増設工事設計業務 等
	2 企業債償還金		204,403	
		1 企業債償還金	204,403	企業債償還金(元金)
	3 予備費		30,000	
1 予備費		30,000		

令和4年度 つくばみらい市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	35,949
減価償却費	518,889
減損損失	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	353
長期前受金戻入額	△ 237,700
受取利息及び受取配当金	△ 48
支払利息	16,403
有形固定資産売却損益(△は益)	
過年度損益修正損益(△は益)	
未収金の増減額(△は増加)	△ 30,176
未払金の増減額(△は減少)	748
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,734
固定資産除却費	15,000
引当金の増減額(△は減少)	662
特定収入消費税の圧縮額	△ 3,952
非課税売上に対する4条課税仕入分の消費税	△ 10
その他流動資産の増減額(△は増加)	
その他流動負債の増減額(△は減少)	
小計	314,384
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△ 16,403
業務活動によるキャッシュ・フロー	298,029

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 851,454
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	
国庫交付金による収入	24,549
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	55,885
投資に係る未払金の増減額(△は減少)	78,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 692,277

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	545,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 204,403
その他の企業債による収入	
その他の企業債償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金返済による支出	
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,797
資金に係る換算差額	
資金増減額(△は減少)	△ 53,451
資金期首残高	1,422,371
資金期末残高	1,368,920

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	15(3)		52,478	37,510	89,988	15,757	105,745	下水道事業兼務職員 分含む(15,719千円)
	資本勘定支弁職員								
	合計	15(3)		52,478	37,510	89,988	15,757	105,745	
前年度	損益勘定支弁職員	14(2)		46,391	34,632	81,023	13,834	94,857	下水道事業兼務職員 分含む(10,269千円)
	資本勘定支弁職員								
	合計	14(2)		46,391	34,632	81,023	13,834	94,857	
比 較	損益勘定支弁職員	1(1)		6,087	2,878	8,965	1,923	10,888	
	資本勘定支弁職員								
	合計	1(1)		6,087	2,878	8,965	1,923	10,888	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	1,890	896	2,520	336	2	1,500	12,055	8,787	6,410			3,114
前年度	1,494	852	1,800	1,002	2	2,000	11,279	7,606	5,815			2,782
比 較	396	44	720	△666		△500	776	1,181	595			332

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員		12		47,478	36,008	83,486	14,689	98,175	下水道事業兼務職員 分含む(15,719千円)
	資本勘定支弁職員									
	合計		12		47,478	36,008	83,486	14,689	98,175	
前年度	損益勘定支弁職員		12		43,071	33,588	76,659	13,106	89,765	下水道事業兼務職員 分含む(10,269千円)
	資本勘定支弁職員									
	合計		12		43,071	33,588	76,659	13,106	89,765	
比 較	損益勘定支弁職員				4,407	2,420	6,827	1,583	8,410	
	資本勘定支弁職員									
	合計				4,407	2,420	6,827	1,583	8,410	

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度	1,890	431	2,520	336	2	1,500	11,018	8,787	6,410			3,114
前年度	1,494	543	1,800	1,002	2	2,000	10,544	7,606	5,815			2,782
比 較	396	△112	720	△666		△500	474	1,181	595			332

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	3(3)		5,000	1,502	6,502	1,068	7,570	
	資本勘定支弁職員								
	合計	3(3)		5,000	1,502	6,502	1,068	7,570	
前年度	損益勘定支弁職員	2(2)		3,320	1,044	4,364	728	5,092	
	資本勘定支弁職員								
	合計	2(2)		3,320	1,044	4,364	728	5,092	
比 較	損益勘定支弁職員	1(1)		1,680	458	2,138	340	2,478	
	資本勘定支弁職員								
	合計	1(1)		1,680	458	2,138	340	2,478	

※()内は、短時間勤務職員数で内数

手 当 の 内 訳

(単位 千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 組合 負担金	日直手当	管理職 特別勤務 手当	地域手当
本年度		465					1,037					
前年度		309					735					
比 較		156					302					

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	6,087	昇給に伴う増加分	1,190		
		その他増減分	4,897	新陳代謝による増減 $\Delta 5,143$ 他会計との異動による増減 8,360 会計年度任用職員による増減 1,680	
手 当	2,878	増減分	2,878	扶養手当 396 通勤手当 44 管理職手当 720 住居手当 $\Delta 666$ 特殊勤務手当 時間外勤務手当 $\Delta 500$ 期末手当 776 勤勉手当 1,181 退職手当組合負担金 595 日直手当 管理職特別勤務手当 地域手当 332	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,617	
	平均給与月額 (円)	386,717	
	平均年齢 (歳)	4.4歳8月	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,708	
	平均給与月額 (円)	350,134	
	平均年齢 (歳)	39歳10月	

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	1級5号 150,600	1級17号 147,900	1級5号 150,600	1級17号 147,900
大 学 卒	1級25号 182,200		1級25号 182,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級			1級		
	2級	3	25.0	2級		
	3級	4	33.4	3級		
	4級	1	8.3	4級		
	5級	2	16.7			
	6級	1	8.3			
	7級	1	8.3			
	計	12	100.0			
令和3年1月1日現在	1級	2	16.7	1級		
	2級	4	33.3	2級		
	3級	3	25.0	3級		
	4級			4級		
	5級	2	16.7			
	6級	1	8.3			
	7級					
	計	12	100.0	計		

(職務の級別職務分類表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	1. 主事補の職務 2. 主事の職務	1. 相当の経験を有する主事の職務	1. 主幹の職務 2. 主任の職務 3. 係長の職務	1. 主査の職務	1. 課長補佐の職務	1. 課長の職務 2. 副参事の職務	1. 部長の職務 2. 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	1. 一般技能職員（業務員）の職務 2. 調理員の職務 3. 自動車運転手の職務 4. 用務員、労務作業員（用務員等）の職務	1. 経験を必要とする業務員の職務 2. 経験を必要とする調理員の職務 3. 経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 経験を必要とする用務員等の職務	1. 相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 困難な業務を行う用務員等の職務	1. 高度の技能又は相当の経験を必要とする業務員の職務 2. 高度の技能又は相当の経験を必要とする調理員の職務 3. 高度の技能又は相当の経験を必要とする自動車運転手の職務 4. 特に困難な業務を行う用務員等の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階・職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2. 15	2. 15	4. 30	5%～15%の役職別加算	
前 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	5%～15%の役職別加算	
一般会計の制度	2. 15	2. 15	4. 30	5%～15%の役職別加算	

(5) 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	<ul style="list-style-type: none"> ・定年前早期退職特例措置 年齢50歳以上で勤続年数25年以上(2%~20%加算) ・調整額 職務の級、職務の複雑、困難さ及び責任の度合い等を考慮し支給

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務の名称	加入分担金滞納整理手当		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	

継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国県 交付金	企業債	過年度 損益勘定 留保資金								
1	資本的支出	1 建設改良費	久保浄 水場低 区配水 施設更 新事業	4	475,475		471,600	3,875			475,475	475,475		39.9	
				5	429,165		422,800	6,365					429,165	36.0	
				6	287,210		284,600	2,610					287,210	24.1	
				計	1,191,850		1,179,000	12,850			475,475	475,475	716,375	100.0%	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
上水道事業包括的業務委託	401,318	平成29年度から 令和3年度まで	346,042	令和4年度	55,276	55,276
上下水道料金徴収等業務委託	275,880	令和元年度から 令和3年度まで	86,120	令和4年度から 令和6年度まで	189,760	189,760
水質検査業務	2,790	令和3年度		令和4年度	2,790	2,790

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
上水道浄水及び配水施設包括的管理業務	574,937			令和4年度から 令和9年度まで	574,937	574,937

令和4年度 つくばみらい市水道事業予定貸借対照表（税抜）

（令和5年3月31日）

資産の部

（単位：千円）

1 固定資産			
（1）有形固定資産			
イ 土地		327,823	
ロ 建物	813,281		
減価償却累計額	△ 293,025	520,256	
ハ 構築物	16,762,375		
減価償却累計額	△ 7,249,671	9,512,704	
ニ 機械及び装置	4,218,261		
減価償却累計額	△ 2,131,661	2,086,600	
ホ 車両及び運搬具	19,492		
減価償却累計額	△ 7,150	12,342	
ヘ 工具、器具及び備品	21,821		
減価償却累計額	△ 14,119	7,702	
ト リース資産			
減価償却累計額			
チ 建設仮勘定		526,420	
有形固定資産合計		12,993,847	
固定資産合計			12,993,847
2 流動資産			
（1）現金預金		1,368,920	
（2）未収金	224,165		
貸倒引当金	△ 1,128	223,037	
（3）貯蔵品		8,155	
（4）前払金			
（5）その他流動資産			
流動資産合計			1,600,112
資産合計			14,593,959

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	3,580,709	
	ロ その他の企業債		3,580,709
(2)	他会計借入金		
	イ 建設改良に要する長期借入金		
	ロ その他の長期借入金		
(3)	リース債務		
(4)	引当金		
	固定負債合計		3,580,709
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良に要する企業債	203,344	
	ロ その他の企業債		203,344
(2)	他会計借入金		
	イ 建設改良に要する長期借入金		
	ロ その他の長期借入金		
(3)	リース債務		
(4)	未払金		509,617
(5)	前受金		
(6)	引当金		7,944
(7)	その他流動負債		
	流動負債合計		720,905

(単位 千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	1,985,320	
ロ 国県交付金	265,369	
ハ 受贈財産評価額	882,999	
ニ 工事分担金	13,287	
ホ 一般会計負担金	416,667	
ヘ 加入分担金	875,660	
ト 工事負担金	5,917,094	
チ 工事補償金	311,077	
リ 一般会計補助金	986	
ヌ 建設仮勘定長期前受金		10,668,459

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 996,675	
ロ 国県交付金	△ 23,346	
ハ 受贈財産評価額	△ 191,685	
ニ 工事分担金	△ 3,403	
ホ 一般会計負担金	△ 225,298	
ヘ 加入分担金	△ 250,009	
ト 工事負担金	△ 3,124,276	
チ 工事補償金	△ 172,697	
リ 一般会計補助金	△ 652	△ 4,988,041

繰延収益合計

5,680,418

負債合計

9,982,032

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		756,343	
ロ 繰入資本金		414,831	
ハ 組入資本金		3,065,200	
資本金合計			4,236,374
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	25,446		
ロ 受贈財産評価額			
ハ 工事分担金			
ニ 一般会計負担金			
ホ 加入分担金	61,301		
ヘ 工事負担金	4,689		
ト 工事補償金	47,892		
チ 一般会計補助金			
資本剰余金合計		139,328	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	138,735		
ロ 建設改良積立金	15,415		
ハ 当年度未処分利益剰余金	82,075		
利益剰余金合計		236,225	
剰余金合計			375,553
資 本 合 計			4,611,927
負 債 資 本 合 計			14,593,959

令和3年度 つくばみらい市水道事業予定損益計算書 (税抜)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,119,585		
	(2) 受託工事収益	4,182		
	(3) その他の営業収益	<u>46,482</u>	1,170,249	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	447,935		
	(2) 配水及び給水費	204,556		
	(3) 受託工事費	4,182		
	(4) 総係費	206,875		
	(5) 減価償却費	500,597		
	(6) 資産減耗費	36,540		
	(7) その他営業費用	<u> </u>	<u>1,400,685</u>	
	営業利益			△ 230,436
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	45		
	(2) 他会計補助金			
	(3) 長期前受金戻入	274,985		
	(4) 雑収益	<u>20,259</u>	295,289	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	15,472		
	(2) 雑支出	<u>3,255</u>	<u>18,727</u>	
	営業外利益			<u>276,562</u>
	経常利益			<u>46,126</u>
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益			
	(2) その他特別利益		<u> </u>	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損			
	(2) 減損損失			
	(3) 引当金繰入額	<u> </u>	<u> </u>	
	当年度純利益			46,126
	前年度繰越利益剰余金			
	目的充当済未処分利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>46,126</u></u>

令和3年度 つくばみらい市水道事業予定貸借対照表 (税抜)

(令和 4 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		327,823	
ロ 建 物	813,281		
減価償却累計額	△ 278,988	534,293	
ハ 構 築 物	16,387,395		
減価償却累計額	△ 6,886,394	9,501,001	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,229,472		
減価償却累計額	△ 1,990,950	2,238,522	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	10,484		
減価償却累計額	△ 6,634	3,850	
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	21,673		
減価償却累計額	△ 13,771	7,902	
ト リース資産			
減価償却累計額			
チ 建設仮勘定		62,890	
有形固定資産合計		12,676,281	
固 定 資 産 合 計			12,676,281
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		1,422,371	
(2) 未収金	193,989		
貸倒引当金	△ 775	193,214	
(3) 貯蔵品		6,422	
(4) 前払金			
(5) その他流動資産			
流 動 資 産 合 計			1,622,007
資 産 合 計			14,298,288

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	3,238,853		
ロ その他の企業債		3,238,853	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
(3) リース債務			
(4) 引当金			
固定負債合計			3,238,853
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良に要する企業債	204,403		
ロ その他の企業債		204,403	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良に要する長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
(3) リース債務			
(4) 未払金		430,125	
(5) 前受金			
(6) 引当金		7,282	
(7) その他流動負債			
流動負債合計			641,810

(単位 千円)

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	1,985,320	
ロ 国県交付金	243,044	
ハ 受贈財産評価額	882,999	
ニ 工事分担金	13,287	
ホ 一般会計負担金	410,300	
ヘ 加入分担金	838,955	
ト 工事負担金	5,916,821	
チ 工事補償金	300,274	
リ 一般会計補助金	988	
ヌ 建設仮勘定長期前受金		10,591,988

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金	△ 950,765	
ロ 国県交付金	△ 17,441	
ハ 受贈財産評価額	△ 166,343	
ニ 工事分担金	△ 3,125	
ホ 一般会計負担金	△ 215,504	
ヘ 加入分担金	△ 229,954	
ト 工事負担金	△ 3,000,588	
チ 工事補償金	△ 165,988	
リ 一般会計補助金	△ 633	△ 4,750,341

繰延収益合計

5,841,647

負債合計

9,722,310

資 本 の 部

(単位 千円)

6	資 本 金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金		756,343	
	ロ 繰入資本金		414,831	
	ハ 組入資本金		3,065,200	
	資 本 金 合 計			4,236,374
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 国庫補助金	25,446		
	ロ 受贈財産評価額			
	ハ 工事分担金			
	ニ 一般会計負担金			
	ホ 加入分担金	61,301		
	ヘ 工事負担金	4,689		
	ト 工事補償金	47,892		
	チ 一般会計補助金			
	資 本 剰 余 金 合 計		139,328	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	138,735		
	ロ 建設改良積立金	15,415		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	46,126		
	利 益 剰 余 金 合 計		200,276	
	剰 余 金 合 計			339,604
	資 本 合 計			4,575,978
	負 債 資 本 合 計			14,298,288

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 20～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上することとなっているが、一般会計がその全部を負担することとなったため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は252,736千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として20,842千円を支給することとなったため、賞与引当金6,120千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、職員共済組合負担金として14,689千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1,162千円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,269千円
1年超	297千円
計	5,566千円

令和4年度 つくばみらい市水道事業会計予算実施計画明細書

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

収益的収入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,608,878	1,587,061	21,817			
1 営業収益		1,316,169	1,285,746	30,423			
	1 給水収益	1,253,179	1,231,544	21,635			
					1 給水収益	1,253,179	水道料金
	2 受託工事収益	14,200	4,600	9,600			
					1 受託工事収益	14,200	下水道工事に係る配水管切回し工事
	3 その他の営業収益	48,790	49,602	△ 812			
					2 手数料	2,610	給水工事申請手数料 1,670 給水管分岐手数料 480 道路占用申請手数料 10 給水装置工事事業者指定・更新手数料 450
					3 他会計負担金	9,805	消防水利負担金 105 消火栓改修工事・撤去負担金 9,700
					4 下水道使用料徴収業務受託収益	36,074	
					5 雑収益	301	雑収益 1 水道普及促進支援事業交付金 300
2 営業外収益		292,709	301,315	△ 8,606			
	1 受取利息	48	45	3			
					1 受取利息	48	
	3 長期前受金戻入	237,700	275,214	△ 37,514			
					1 国庫支出金	45,910	
					2 受贈財産評価額	25,342	
					3 工事分担金	278	
					4 一般会計負担金	9,794	
					5 加入分担金	20,055	
					6 工事負担金	123,688	
					7 工事補償金	6,709	
					8 一般会計補助金	19	
					10 国庫交付金	5,905	
	4 雑収益	16,328	10,787	5,541			
					1 雑収益	16,328	県南西用水流量計室電気負担金 219 地下水位観測受託 244 下水道事業兼務職員に係る人件費負担金 15,718 職員等駐車場使用料 120 コピー代等 27
	5 消費税還付金	38,633	15,269	23,364			
					1 消費税還付金	38,633	

(単位 千円)

収益的支出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,515,226	1,506,115	9,111			
1 営業費用		1,474,565	1,467,619	6,946			
	1 原水及び浄水費	497,579	492,715	4,864			
					2 委託料	2,248	取水井調査業務
					3 賃借料	2,372	テレメーター専用回線使用料 取水場敷地借上料
					4 修繕費	9,359	取水井浚渫工事
					5 動力費	21,024	取水井電気料
					7 保険料	12	建物・機械設備保険(取水井)
					8 受水費	462,564	県南西用水受水費
	2 配水及び給水費	239,132	224,759	14,373			
					2 備品消費	604	給水工事関係消耗品
					3 燃料費	429	施設管理用公用車ガソリン代
					5 通信運搬費	499	電話回線使用料
					7 委託料	145,987	漏水修理当番待機業務 漏水調査業務 配水管洗浄業務 撤去老朽管廃棄処分業務 水道施設包括的管理業務 量水器検定満期交換管理業務 水質検査業務 久保浄水場警備業務 谷和原浄水場炭酸ガス注入装置等管理業務
							1,657 8,294 11,880 200 104,648 15,731 2,790 34 753
					8 手数料	225	浄水水質検査(臨時)
					9 賃借料	1,700	久保浄水場敷地借上料 配水管用地借上料 浄配水場下水道使用料
							1,645 25 30
					10 修繕費	45,420	導配水管漏水修理 給水管漏水修理 浄配水場修繕 施設管理用公用車車検修理点検 消火栓修繕
							7,920 20,900 6,391 609 9,600
					11 路面復旧費	3,300	舗装路面復旧
					12 動力費	26,749	浄配水場電気料
					13 材料費	1,701	管補修材料
					16 公課費	99	施設管理用公用車重量税
					17 保険料	845	建物・機械設備等保険(井戸以外) 水道賠償責任保険 施設管理用公用車保険
							150 377 318
					19 量水器購入費	11,574	定期交換分
	3 受託工事費	14,200	4,600	9,600			
					1 工事請負費	13,200	下水道工事に係る配水管切戻し工事
					2 委託料	1,000	下水道工事に係る配水管切戻し設計

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 総係費	187,365	205,579	△ 18,214			
					1 報酬	210	水道運営審議会 144 水道水源保護審議会 66
					2 給料	52,478	職員給料 (下水道事業兼務職員分7,332千円含む)
					3 職員手当	31,390	扶養手当 (下水道事業兼務職員分228千円含む) 1,890 通勤手当 (下水道事業兼務職員分79千円含む) 896 管理職手当 (下水道事業兼務職員分990千円含む) 2,520 住居手当 336 特殊勤務手当 2 時間外勤務手当 1,500 期末手当 (下水道事業兼務職員分1,703千円含む) 8,500 勤勉手当 (下水道事業兼務職員分1,501千円含む) 6,222 退職手当組合負担金 (下水道事業兼務職員分990千円含む) 6,410 地域手当 (下水道事業兼務職員分515千円含む) 3,114
					4 賞与引当金繰入額	6,667	職員賞与引当金繰入額
					6 法定福利費	14,595	共済組合負担金 (下水道事業兼務職員分2,381千円含む) 13,727 社会保険料 (会計年度任用職員分) 827 労働保険料 (会計年度任用職員分) 41
					7 法定福利費引当金繰入額	1,277	職員法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	244	公営企業会計講習等電車賃等
					10 備用品費	1,794	事務用品等 876 新聞・図書代 148 O. A機器用消耗品 770
					11 燃料費	164	業務用公用車ガソリン代
					12 光熱水費	1,275	谷和原庁舎維持管理負担金
					13 印刷製本費	2,941	通知書・検針用紙・口座振替依頼書
					14 通信運搬費	5,924	電話回線使用料 257 放送受信料 15 後納郵便料・郵券代 5,652
					16 委託料	57,194	コンビニ・クレジット収納業務 6,486 上下水道料金・公営企業会計システム保守業務 3,237 上下水道料金等徴収業務及び給水装置工事受付等業務 43,060 水道施設台帳管理システム更新業務 3,696 水道施設台帳管理システム保守業務 715
					17 手数料	3,168	上下水道料金口座振替手数料 3,102 データ伝送振込手数料 66

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明					
					区 分	金 額						
					18	賃借料	5,717	上下水道料金・公営企業会計システム 住民情報システム 複写機	5,393 27 297			
					19	修繕費	98	業務用公用車修理点検				
					20	補償金	300	損害賠償金				
					21	会費負担金	721	日本水道協会等負担金 水道技術管理者資格取得講習負担金 等	197 524			
					22	公課費	18	業務用公用車重量税 等				
					23	保険料	61	業務用公用車保険				
					24	雑費	1					
					25	貸倒引当金繰入額	1,128	不納欠損見込額 (令和5年度分)				
					5	減価償却費	518,889	502,663	16,226			
										1	建物減価償却費	14,037
2	構築物減価償却費	363,277										
3	機械装置減価償却費	140,711										
4	車両運搬具減価償却費	516										
5	工具器具備品減価償却費	348										
6	資産減耗費	17,400	37,303	△ 19,903								
					1	固定資産除却費	17,300					
					2	たな卸資産減耗費	100					
2	営業外費用	20,661	18,496	2,165								
					1	支払利息	16,403	15,472	931			
					1	企業債利息	16,403		企業債償還金 (利子)			
					2	消費税及び地方消費税	1	1	0			
					1	消費税及び地方消費税	1					
					3	雑支出	4,257	3,023	1,234			
					1	雑支出	4,257					
					1	予備費	20,000	20,000	0			
					1	予備費	20,000	20,000	0			
					1	予備費	20,000		0			

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		629,304	582,169	47,135			
2 企業債		545,200	450,000	95,200			
	1 企業債	545,200	450,000	95,200			
					1 企業債(建設改良)	545,200	久保浄水場低区配水施設更新事業等に係る企業債
3 加入分担金		40,375	44,275	△ 3,900			
	1 加入分担金	40,375	44,275	△ 3,900			
					1 加入分担金	40,375	水道加入分担金
4 負担金		7,300	41,714	△ 34,414			
	2 一般会計負担金	7,000	0	7,000			
					1 一般会計負担金	7,000	消火栓新設負担金
	3 その他負担金	300	41,714	△ 41,414			
					i その他負担金	300	配水管整備負担金 300
7 施設補償金		11,880	1,980	9,900			
	1 施設補償金	11,880	1,980	9,900			
					20 その他補償金	11,880	仮設配水管布設工事に係る補償金
8 国県交付金		24,549	44,200	△ 19,651			
	1 国県交付金	24,549	44,200	△ 19,651			
					1 国県交付金	24,549	緊急時給水拠点確保等事業費に係る交付金

(単位 千円)

資本の支出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		1,170,866	903,921	266,945			
1 建設改良費		936,463	667,976	268,487			
	1 営業設備費	11,418	1,293	10,125			
					1 量水器設備費	1,348	
					2 工具・器具備品	163	
					3 車両購入費	9,907	
	2 配水設備改良費	330,330	199,483	130,847			
					1 工事請負費	316,965	配水管布設工事 34,540 配水管布設替工事 184,250 取水施設・浄水施設更新工事等 98,175
					2 委託料	13,365	配水管布設工事実施設計業務 4,565 翌年度配水管布設工事分実施設計業務 8,800
	4 緊急時給水拠点確保等事業費	104,797	185,350	△ 80,553			
					1 工事請負費	98,197	重要給水施設配水管布設工事
					2 委託料	6,600	重要給水施設配水管布設工事実施設計 及び工事監理業務
	5 久保浄水場更新事業費	475,475	30,800	444,675			
					1 工事請負費	471,680	久保浄水場低区配水施設更新事業
					2 委託料	3,795	久保浄水場更新工事監理業務
	6 福岡工業団地第2期地区関連事業 (上水)	14,443	0	14,443			
					2 委託料	14,443	みらい平配水場ポンプ設備増設工事設計業務 9,020 配水管布設工事実施計画業務 5,423
	7 谷和原浄水場更新事業費	0	251,050	△ 251,050			
					1 工事請負費	0	
					2 委託料	0	
2 企業債償還金		204,403	205,945	△ 1,542			
	1 企業債償還金	204,403	205,945	△ 1,542			
					1 企業債償還金(建設改良)	204,403	企業債償還金(元金)
3 予備費		30,000	30,000	0			
	1 予備費	30,000	30,000	0			
					1 予備費	30,000	

令和4年度 つくばみらい市水道事業予定損益計算書 (税抜)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,139,254	
	(2) 受託工事収益	12,909	
	(3) その他の営業収益	45,805	1,197,968
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	452,357	
	(2) 配水及び給水費	217,630	
	(3) 受託工事費	12,909	
	(4) 総係費	180,146	
	(5) 減価償却費	518,889	
	(6) 資産減耗費	17,191	
	(7) その他営業費用		1,399,122
	営業利益		△ 201,154
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	48	
	(2) 他会計補助金		
	(3) 長期前受金戻入	237,700	
	(4) 雑収益	20,310	258,058
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	16,403	
	(2) 雑支出	4,552	20,955
	営業外利益		237,103
	経常利益		35,949
5	特別利益		
	(1) 過年度損益修正益		
	(2) その他特別利益		
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損		
	(2) 減損損失		
	(3) 引当金繰入額		
	当年度純利益		35,949
	前年度繰越利益剰余金		46,126
	目的充当済未処分利益剰余金		
	当年度未処分利益剰余金		82,075